



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 吉村 卓浩  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-822-9311  
 平成29年6月28日

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,155	△3.8	3,156	△12.4	2,206	△26.7
28年3月期	25,114	△2.9	3,606	△31.4	3,012	△23.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,551百万円 (△44.5%) 28年3月期 2,798百万円 (△61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.83	9.51	3.2	0.2	13.0
28年3月期	27.64	14.83	4.4	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,092,427	71,967	6.3	532.32
28年3月期	1,055,705	70,863	6.4	523.01

(参考) 自己資本 29年3月期 69,176百万円 28年3月期 68,194百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,874	△7,439	△458	61,675
28年3月期	△1,010	△2,010	△467	42,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	9.0	0.4
29年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	253	12.6	0.4
30年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		17.9	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は25円となります。なお、配当性向(連結)は、17.9%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△33.8	750	△42.3	6.65
通期	2,500	△20.8	1,600	△27.4	13.94

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間66円59銭、通期139円41銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	102,448,000 株	28年3月期	102,448,000 株
29年3月期	892,468 株	28年3月期	980,168 株
29年3月期	101,552,077 株	28年3月期	101,468,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,278	△2.9	2,883	△14.3	2,113	△27.8
28年3月期	18,838	△5.6	3,365	△31.0	2,928	△22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.91	9.11
28年3月期	26.81	14.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,082,187	67,522	6.2	515.55
28年3月期	1,045,667	66,682	6.3	507.65

(参考) 自己資本 29年3月期 67,472百万円 28年3月期 66,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△35.1	700	△44.6	6.16
通期	2,300	△20.2	1,500	△29.0	12.95

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間61円67銭、通期129円56銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	1 10	—	1 66	2 76	207
29年3月期	—	1 02	—	1 54	2 56	192
30年3月期(予想)	—	0 98	—	1 47	2 45	184

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、第1種優先株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)における1株当たり配当金の内訳は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりです。

第2四半期末9円82銭、期末14円73銭、合計24円56銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
5. 平成29年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体） .....	22
(2) 損益の状況（連結） .....	23
(3) 業務純益（単体） .....	24
(4) 利鞘（単体） .....	24
(5) 有価証券関係損益（単体） .....	24
(6) ROE（単体） .....	25
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結） .....	25
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結） .....	26
(9) 貸出金等の状況 .....	27
(10) 個人預り資産（単体） .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (損益の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や企業収益の改善により、雇用・所得環境は改善が続きました。また、個人消費の一部に弱さがみられ、設備投資は一進一退の動きが続いたものの、公共投資や住宅投資は底堅く推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要基盤である高知県の経済は、雇用・所得環境は底堅く推移したほか、個人消費は一部に弱さが残るものの、公共工事や住宅設備は高水準で推移しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、前連結会計年度比9億58百万円減少して241億55百万円となりました。一方、連結経常費用も、前連結会計年度比5億8百万円減少して209億98百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比4億50百万円減少して31億56百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8億5百万円減少して22億6百万円となりました。

#### (平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることにより、連結では経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益23億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対する現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比80億円増加して、当連結会計年度末残高は9,140億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末比58億円増加して、当連結会計年度末残高は6,858億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比53億円増加して、当連結会計年度末残高は3,132億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び譲渡性預金を含めた預金等が増加したこと等により268億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により74億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比189億円増加して616億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,806	67,779
商品有価証券	208	405
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,917	313,271
貸出金	680,073	685,883
外国為替	1,464	1,112
リース債権及びリース投資資産	6,692	6,520
その他資産	8,192	9,608
有形固定資産	16,352	16,319
建物	4,412	4,568
土地	10,685	10,649
建設仮勘定	75	19
その他の有形固定資産	1,178	1,082
無形固定資産	856	692
ソフトウェア	471	382
ソフトウェア仮勘定	—	49
その他の無形固定資産	384	260
繰延税金資産	13	6
支払承諾見返	1,799	1,752
貸倒引当金	△12,739	△11,993
資産の部合計	1,055,705	1,092,427
<b>負債の部</b>		
預金	900,884	899,326
譲渡性預金	5,100	14,720
借入金	61,711	88,704
外国為替	0	0
その他負債	8,828	9,642
賞与引当金	388	384
退職給付に係る負債	3,473	3,423
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	511	364
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,766
負ののれん	153	136
支払承諾	1,799	1,752
負債の部合計	984,841	1,020,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
利益剰余金	21,523	23,217
自己株式	△157	△143
株主資本合計	57,622	59,324
その他有価証券評価差額金	7,045	6,224
土地再評価差額金	3,613	3,670
退職給付に係る調整累計額	△86	△43
その他の包括利益累計額合計	10,571	9,851
新株予約権	47	49
非支配株主持分	2,621	2,741
純資産の部合計	70,863	71,967
負債及び純資産の部合計	1,055,705	1,092,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	25,114	24,155
資金運用収益	15,359	14,773
貸出金利息	11,557	10,999
有価証券利息配当金	3,720	3,716
コールローン利息及び買入手形利息	12	0
預け金利息	50	43
その他の受入利息	17	13
役務取引等収益	2,299	2,172
その他業務収益	6,774	6,125
その他経常収益	680	1,083
貸倒引当金戻入益	80	446
償却債権取立益	114	69
その他の経常収益	486	567
経常費用	21,507	20,998
資金調達費用	1,262	1,023
預金利息	1,148	966
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	108	55
役務取引等費用	1,464	1,610
その他業務費用	5,810	5,423
営業経費	12,635	12,523
その他経常費用	334	417
その他の経常費用	334	417
経常利益	3,606	3,156
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	154	145
固定資産処分損	136	22
減損損失	17	122
税金等調整前当期純利益	3,468	3,011
法人税、住民税及び事業税	192	515
法人税等調整額	170	189
法人税等合計	362	704
当期純利益	3,105	2,307
非支配株主に帰属する当期純利益	92	100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,012	2,206

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,105	2,307
その他の包括利益	△307	△755
その他有価証券評価差額金	△423	△798
土地再評価差額金	93	—
退職給付に係る調整額	22	43
包括利益	2,798	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,698	1,429
非支配株主に係る包括利益	99	122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
親会社株主に帰属する当期純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,594	1	2,594
当期末残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523
当期変動額							
剰余金の配当							△464
親会社株主に帰属する当期純利益							3,012
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	47	22	△360	8	97	△254
当期変動額合計	△430	47	22	△360	8	97	2,340
当期末残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863

## 株式会社 高知銀行（8416）平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益			2,206		2,206
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△57		△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	1,693	14	1,702
当期末残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863
当期変動額							
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益							2,206
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	57	43	△720	1	120	△598
当期変動額合計	△820	57	43	△720	1	120	1,104
当期末残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,468	3,011
減価償却費	855	979
減損損失	17	122
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減(△)	△340	△745
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	17
資金運用収益	△15,359	△14,773
資金調達費用	1,262	1,023
有価証券関係損益(△)	△766	△649
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△54	△87
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	121	22
商品有価証券の純増(△)減	△208	△197
貸出金の純増(△)減	△7,480	△5,810
預金の純増減(△)	△4,704	△1,557
譲渡性預金の純増減(△)	5,100	9,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,260	26,992
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△144	△4,996
外国為替(資産)の純増(△)減	△389	352
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	590	137
資金運用による収入	16,082	15,353
資金調達による支出	△1,459	△681
その他	368	△1,075
小計	△752	27,060
法人税等の支払額	△258	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	26,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△72,266	△73,017
有価証券の売却による収入	25,127	25,114
有価証券の償還による収入	46,864	41,357
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△813
有形固定資産の売却による収入	55	△0
無形固定資産の取得による支出	△201	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△7,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△464	△455
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,488	18,976
現金及び現金同等物の期首残高	46,187	42,698
現金及び現金同等物の期末残高	42,698	61,675

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

**【会計方針の変更】**

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益の増加額は軽微であります。

**【追加情報】**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	18,230	5,571	352	24,155	—	24,155
セグメント間の内部経常収益	45	55	—	100	△100	—
計	18,276	5,626	352	24,256	△100	24,155
セグメント利益	2,894	247	17	3,159	△2	3,156
セグメント資産	1,082,226	11,825	2,397	1,096,449	△4,022	1,092,427
セグメント負債	1,014,483	8,306	1,377	1,024,167	△3,707	1,020,459
その他の項目						
減価償却費	901	60	1	962	16	979
資金運用収益	14,748	12	46	14,808	△34	14,773
資金調達費用	986	70	0	1,056	△32	1,023
特別損失	143	0	0	144	0	145
(減損損失)	122	—	—	122	—	122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	17	1	950	9	960

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,022百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,707百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額16百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,999	4,618	5,510	3,026	24,155

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	136	—	—	136

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	523円01銭	532円32銭
1株当たり当期純利益金額	27円64銭	19円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円83銭	9円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	70,863	71,967
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,794	17,906
（うち新株予約権）	百万円	47	49
（うち非支配株主持分）	百万円	2,621	2,741
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	124	115
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	53,069	54,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	101,467	101,555

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,012	2,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	207	192
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	124	115
うち中間優先配当額	百万円	83	77
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,805	2,014
普通株式の期中平均株式数	千株	101,468	101,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	207	192
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	124	115
うち中間優先配当額	百万円	83	77
普通株式増加数	千株	101,621	130,362
うち優先株式	千株	101,191	129,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第137期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,121	66,802
現金	13,374	13,252
預け金	29,746	53,550
商品有価証券	208	405
商品国債	208	306
商品政府保証債	—	99
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,979	313,285
国債	103,651	88,783
地方債	12,865	10,606
社債	105,998	116,617
株式	13,050	15,599
その他の証券	72,413	81,679
貸出金	682,320	688,750
割引手形	6,636	6,031
手形貸付	37,289	30,876
証書貸付	564,625	566,027
当座貸越	73,768	85,815
外国為替	1,464	1,112
外国他店預け	906	750
取立外国為替	557	361
その他資産	3,157	3,948
前払費用	58	58
未収収益	1,072	1,013
金融派生商品	448	281
その他の資産	1,578	2,595
有形固定資産	16,255	16,225
建物	4,409	4,565
土地	10,675	10,639
リース資産	18	62
建設仮勘定	75	19
その他の有形固定資産	1,076	938
無形固定資産	799	647
ソフトウェア	417	339
ソフトウェア仮勘定	—	49
その他の無形固定資産	382	258
支払承諾見返	1,799	1,752
貸倒引当金	△12,508	△11,812
資産の部合計	1,045,667	1,082,187

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	901,642	900,057
当座預金	33,656	36,209
普通預金	282,163	307,414
貯蓄預金	8,745	8,912
通知預金	1,620	924
定期預金	564,108	535,400
定期積金	7,985	7,632
その他の預金	3,362	3,564
譲渡性預金	5,100	14,720
借入金	57,517	84,557
借入金	57,517	84,557
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
その他負債	6,706	7,526
未払法人税等	112	439
未払費用	1,201	1,575
前受収益	513	489
給付補填備金	2	2
金融派生商品	37	25
リース債務	19	67
その他の負債	4,818	4,925
賞与引当金	380	376
退職給付引当金	3,330	3,342
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	522	333
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,766
支払承諾	1,799	1,752
<b>負債の部合計</b>	<b>978,984</b>	<b>1,014,665</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,955
利益剰余金	19,904	21,505
利益準備金	657	748
その他利益剰余金	19,247	20,757
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	19,010	20,519
自己株式	△157	△143
株主資本合計	56,003	57,613
その他有価証券評価差額金	7,017	6,189
土地再評価差額金	3,613	3,670
評価・換算差額等合計	10,630	9,859
新株予約権	47	49
<b>純資産の部合計</b>	<b>66,682</b>	<b>67,522</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,045,667</b>	<b>1,082,187</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	18,838	18,278
資金運用収益	15,339	14,748
貸出金利息	11,539	10,987
有価証券利息配当金	3,718	3,704
コールローン利息	12	0
預け金利息	50	43
その他の受入利息	17	13
役務取引等収益	2,025	1,896
受入為替手数料	627	621
その他の役務収益	1,397	1,274
その他業務収益	845	614
商品有価証券売買益	10	—
国債等債券売却益	824	612
国債等債券償還益	9	2
その他経常収益	628	1,018
貸倒引当金戻入益	55	413
償却債権取立益	114	69
株式等売却益	226	287
金銭の信託運用益	54	87
その他の経常収益	177	159
経常費用	15,472	15,394
資金調達費用	1,215	986
預金利息	1,148	966
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息	0	0
借用金利息	61	17
役務取引等費用	1,297	1,442
支払為替手数料	109	108
その他の役務費用	1,188	1,333
その他業務費用	292	336
外国為替売買損	116	217
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	0	51
国債等債券償還損	6	57
国債等債券償却	153	—
金融派生商品費用	16	7
営業経費	12,336	12,214
その他経常費用	329	414
貸出金償却	110	154
株式等売却損	92	134
株式等償却	42	9
その他の経常費用	84	115
経常利益	3,365	2,883
特別利益	15	—
固定資産処分益	15	—
特別損失	153	143
固定資産処分損	136	21
減損損失	17	122
税引前当期純利益	3,227	2,739
法人税、住民税及び事業税	144	453
法人税等調整額	154	172
法人税等合計	299	626
当期純利益	2,928	2,113

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394	△158	53,493
当期変動額										
剰余金の配当					92		△557	△464		△464
当期純利益							2,928	2,928		2,928
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△0	△0					2	1
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						5	△5	—		—
土地再評価差額金の取崩							46	46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	92	5	2,411	2,509	1	2,510
当期末残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904	△157	56,003

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当期変動額					
剰余金の配当					△464
当期純利益					2,928
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					1
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加					—
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	47	△383	8	△375
当期変動額合計	△431	47	△383	8	2,135
当期末残高	7,017	3,613	10,630	47	66,682

## 株式会社 高知銀行（8416）平成29年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904	△157	56,003
当期変動額										
剰余金の配当					91		△546	△455		△455
当期純利益							2,113	2,113		2,113
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△5	△5					15	9
実効税率変更による圧縮記 帳積立金の増加						—	—	—		—
土地再評価差額金の取崩							△57	△57		△57
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△5	△5	91	—	1,509	1,600	14	1,609
当期末残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505	△143	57,613

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当期変動額					
剰余金の配当					△455
当期純利益					2,113
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
実効税率変更による圧縮記 帳積立金の増加					—
土地再評価差額金の取崩					△57
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△828	57	△771	1	△769
当期変動額合計	△828	57	△771	1	839
当期末残高	6,189	3,670	9,859	49	67,522

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

## 5. 平成29年3月期 決算説明資料

## (1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年度(A)	27年度比 (A) - (B)	平成27年度(B)
経常収益		18,278	△560	18,838
①業務粗利益	1	14,495	△909	15,404
コア業務粗利益 (①-②)	2	(13,989)	(△741)	(14,730)
資金利益	3	13,764	△360	14,124
役務取引等利益	4	453	△274	727
その他業務利益	5	277	△275	552
(②うち国債等債券損益)	6	(505)	(△169)	(674)
経費 (除く臨時処理分)	7	12,140	△122	12,262
人件費	8	6,604	△167	6,771
物件費	9	4,734	32	4,702
税金	10	801	13	788
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	2,354	△788	3,142
コア業務純益 (③-②)	12	(1,849)	(△618)	(2,467)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	—	—
業務純益	14	2,354	△788	3,142
臨時損益	15	528	305	223
⑤不良債権処理額	16	154	39	115
貸出金償却	17	154	44	110
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
その他 (債権売却損等)	19	—	△5	5
⑥貸倒引当金戻入益	20	413	358	55
⑦償却債権取立益	21	69	△45	114
株式等関係損益	22	143	52	91
株式等売却益	23	287	61	226
株式等売却損	24	134	42	92
株式等償却	25	9	△33	42
その他臨時損益	26	56	△20	76
経常利益	27	2,883	△482	3,365
特別損益	28	△143	△5	△138
うち固定資産処分損益	29	△21	100	△121
うち減損損失	30	122	105	17
税引前当期純利益	31	2,739	△488	3,227
法人税、住民税及び事業税	32	453	309	144
法人税等調整額	33	172	18	154
法人税等合計	34	626	327	299
当期純利益	35	2,113	△815	2,928
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		△328	△274	△54

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## （2）損益の状況【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

		平成28年度(A)	27年度比 (A)－(B)	平成27年度(B)
連結粗利益	1	15,013	△883	15,896
資金利益	2	13,749	△348	14,097
役務取引等利益	3	562	△273	835
その他業務利益	4	701	△262	963
営業経費	5	12,523	△112	12,635
①不良債権処理額	6	154	36	118
貸出金償却	7	154	41	113
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
その他（債権売却損等）	10	—	△5	5
②貸倒引当金戻入益	11	446	366	80
③償却債権取立益	12	69	△45	114
株式等関係損益	13	143	52	91
株式等売却益	14	287	61	226
株式等売却損	15	134	42	92
株式等償却	16	9	△33	42
その他	17	161	△18	179
経常利益	18	3,156	△450	3,606
特別損益	19	△145	△7	△138
特別利益	20	—	△15	15
特別損失	21	145	△9	154
税金等調整前当期純利益	22	3,011	△457	3,468
法人税、住民税及び事業税	23	515	323	192
法人税等調整額	24	189	19	170
法人税等合計	25	704	342	362
当期純利益	26	2,307	△798	3,105
非支配株主に帰属する当期純利益	27	100	8	92
親会社株主に帰属する当期純利益	28	2,206	△806	3,012
実質与信費用（①－②－③）		△360	△285	△75

（連結対象会社数）

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	—	—	—

## （3）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成28年度	27年度比	平成27年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,354	△788	3,142
職員一人当たり（千円）	2,685	△885	3,570
(2) 業務純益	2,354	△788	3,142
職員一人当たり（千円）	2,685	△885	3,570

（注） 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## （4）利鞘【単体】

（単位：％）

	平成28年度	27年度比	平成27年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	△0.06	1.50
（イ）貸出金利回	1.64	△0.10	1.74
（ロ）有価証券利回	1.22	△0.01	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△0.03	1.37
（イ）預金等利回	0.10	△0.02	0.12
（ロ）外部負債利回	0.02	△0.08	0.10
（ハ）経費率	1.33	0.00	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.10	△0.03	0.13

## （5）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成28年度	27年度比	平成27年度
債券関係損益	505	△169	674
売却益	612	△212	824
償還益	2	△7	9
売却損	51	51	0
償還損	57	51	6
償却	－	△153	153
株式関係損益	143	52	91
売却益	287	61	226
売却損	134	42	92
償却	9	△33	42

## (6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年度	27年度比	平成27年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.51	△1.28	4.79
業務純益ベース	3.51	△1.28	4.79
当期純利益ベース	3.15	△1.31	4.46

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

## (7) 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
自己資本比率	9.78%	△0.43%	10.21%
自己資本（コア資本）	60,318	978	59,340
コア資本に係る基礎項目	60,589	1,021	59,568
コア資本に係る調整項目（△）	270	43	227
リスク・アセット等	616,341	35,504	580,837

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
自己資本比率	10.18%	△0.46%	10.64%
自己資本（コア資本）	63,941	876	63,065
コア資本に係る基礎項目	64,230	921	63,309
コア資本に係る調整項目（△）	289	46	243
リスク・アセット等	627,873	35,647	592,226

## (8) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,827	10,769	1,941	10,022	11,933	1,911
株式	3,476	3,865	388	1,873	2,797	924
債券	4,684	5,070	386	7,198	7,347	148
その他	665	1,832	1,166	949	1,788	838
合計	8,827	10,769	1,941	10,022	11,933	1,911
株式	3,476	3,865	388	1,873	2,797	924
債券	4,684	5,070	386	7,198	7,347	148
その他	665	1,832	1,166	949	1,788	838

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,042	10,984	1,941	10,194	12,106	1,911
株式	3,692	4,081	388	2,046	2,970	924
債券	4,684	5,070	386	7,198	7,347	148
その他	665	1,832	1,166	949	1,788	838
合計	9,042	10,984	1,941	10,194	12,106	1,911
株式	3,692	4,081	388	2,046	2,970	924
債券	4,684	5,070	386	7,198	7,347	148
その他	665	1,832	1,166	949	1,788	838

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## (9) 貸出金等の状況

## ① リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
破綻先債権額	318	10	308
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.04%)
延滞債権額	28,469	△2,783	31,252
(貸出金残高に占める比率)	(4.13%)	(△0.45%)	(4.58%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,691	△581	2,272
(貸出金残高に占める比率)	(0.24%)	(△0.09%)	(0.33%)
リスク管理債権合計	30,478	△3,356	33,834
(貸出金残高に占める比率)	(4.42%)	(△0.53%)	(4.95%)

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
破綻先債権額	319	8	311
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.04%)
延滞債権額	28,489	△2,790	31,279
(貸出金残高に占める比率)	(4.15%)	(△0.44%)	(4.59%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,691	△581	2,272
(貸出金残高に占める比率)	(0.24%)	(△0.09%)	(0.33%)
リスク管理債権合計	30,500	△3,363	33,863
(貸出金残高に占める比率)	(4.44%)	(△0.53%)	(4.97%)

## ② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,269	1,036	4,233
危険債権	23,570	△3,890	27,460
要管理債権	1,691	△581	2,272
小計 (A)	30,530	△3,437	33,967
正常債権	669,358	13,784	655,574
合計	699,888	10,347	689,541

## ③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
保全額 (B)	24,953	△2,584	27,537
貸倒引当金	10,318	△376	10,694
担保保証等	14,635	△2,208	16,843
保全率 (B)／(A)	81.73	0.66	81.07

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	320	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,269 [0.75%]	3,151	2,118	100.00%	破綻先債権	318 [0.04%]
実質破綻先	4,948						延滞債権	28,469 [4.13%]
破綻懸念先	23,570	危険債権	23,570 [3.36%]	10,821	8,149	80.48%	3カ月以上延 滞債権	－ [－]
要注意先	2,005	要管理債権	1,691 [0.24%]	662	50	42.14%	貸出条件緩和 債権	1,691 [0.24%]
		小計 (破産・準ず る債権～要管理 債権)	30,530 [4.36%]	14,635	10,318	81.73%	合計	30,478 [4.42%]
その他要 注意先	85,452	正常債権	669,358 [95.63%]				非開示債権	658,272 [95.57%]
正常先	505,036							
その他 (地方公共団体)	78,554							
総与信残高	699,888	総与信残高	699,888				総貸出金残高	688,750

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## ④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金	11,812	△696	12,508
一般貸倒引当金	1,481	△374	1,855
個別貸倒引当金	10,331	△322	10,653

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金	11,993	△746	12,739
一般貸倒引当金	1,518	△397	1,915
個別貸倒引当金	10,475	△349	10,824

## ⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
消費者ローン残高	106,991	3,294	103,697
(イ) 住宅ローン残高	81,307	1,334	79,973
(ロ) その他ローン残高	25,684	1,961	23,723

## ⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	513,550	17,086	496,464
総貸出金残高 (B)	688,750	6,430	682,320
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	74.56	1.80	72.76
中小企業等貸出先件数 (C)	47,589	443	47,146
総貸出先件数 (D)	47,763	436	47,327
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.63	0.02	99.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	688,750	6,430	682,320
製造業	64,648	△1,333	65,981
農業、林業	3,481	877	2,604
漁業	4,178	444	3,734
鉱業、採石業、砂利採取業	226	△54	280
建設業	33,170	△1,793	34,963
電気・ガス・熱供給・水道業	34,952	8,761	26,191
情報通信業	6,478	1,126	5,352
運輸業、郵便業	14,886	△2,352	17,238
卸売業、小売業	86,943	△3,186	90,129
金融業、保険業	55,989	△2,520	58,509
不動産業、物品賃貸業	92,446	821	91,625
各種サービス業	104,404	3,005	101,399
地方公共団体	78,547	△696	79,243
その他	108,396	3,332	105,064

## ⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
預金（末残）	900,057	△1,585	901,642
個人預金	642,191	6,045	636,146
預金（平残）	903,487	△7,598	911,085
個人預金	641,639	△304	641,943
貸出金（末残）	688,750	6,430	682,320
貸出金（平残）	666,828	4,890	661,938

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

## (10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
個人預り資産	73,614	3,895	69,719
公共債	666	△457	1,123
投資信託	40,113	△2,650	42,763
生命保険	32,835	7,002	25,833

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。